

～ 決算特別委員会の質疑から～



青江 決算特別委員長

公営・準公営会計決算を審議する決算特別委員会では、9月30日から5日間、各委員がさまざまな観点から質疑を行いました。

そのおもな内容を10月10日の本会議で行われた決算特別委員長の審査報告をもとに紹介します。

決算特別委員会委員（公営・準公営企業会計）

|      |              |            |
|------|--------------|------------|
| 委員長  | (公明) 青江 達夫   | (維新) 出雲 輝英 |
| 副委員長 | (公明) 佐々木哲夫   | 藤田あきら      |
| 委員   | (維新) 吉村 洋文   | 市位 謙太      |
|      | 角谷 庄一        | 河崎 大樹      |
|      | 辻 淳子         |            |
|      | (公明) 小笹 正博   | 土岐 恭生      |
|      | (自民) 川嶋 広稔   | 黒田 當士      |
|      | 多賀谷俊史        | 辻 義隆       |
|      | (みらい) 森山よしひさ | 木下 吉信      |
|      | (共産) こはら孝志   | 山本 修子      |
|      |              | 北山 良三      |
|      |              | 田中ひろき      |

交通

問 バス事業の民間への譲渡については

答 監理団体である大阪運輸振興株式会社への譲渡規模は、競争性が働く環境や民間撤退時の対応能力などを重視し、4つの観点から譲渡規模を整理するとともに、議会で議論があった一括譲渡や段階的譲渡も含めて比較・検証した結果、いずれのケースにおいても民営化の譲渡スキームを構築することは可能ですが、まずは、市民・利用者の不安を払しょくするため、7営業所のうち3営業所の譲渡を基本に検討していくべきであると考えています。3営業所の譲渡については固定的に考えてはならず、議会での様々な意見を踏まえつつ、民営化の目的を達成できるような方策を検討していきたいと考えています。

水道

問 経営形態見直しの必要性については

答 水道事業は、効率的な事業運営に務めることにより、一定の黒字を確保しているものの、水需要の減少傾向が続く中、水道施設の更新需要の増大が見込まれるなど厳しい経営環境にあり、これらの経営課題を克服するため、経営形態見直しの検討を進めています。検討にあたっては、施設と人員の徹底したスリム化による「効率性の追求」と、高い技術力を活かした国内外での積極的な事業展開による「発展性の追求」という観点について、様々な選択肢の中から比較・検証を行い、最適な経営形態を選択していきます。水道事業は市民生活に欠かすことのできないライフラインであるという特性を踏まえ、いかなる形態であっても公共性を担保する必要があると認識しています。

市民病院

問 地方独立行政法人化の必要性については

答 市民病院については、柔軟性、機動性が高い経営形態への移行を図る必要から、府市統合本部会議での議論も踏まえ、平成26年4月の独立行政法人化を目指します。独立行政法人化により期待できる効果としては、単年度ごとの短期的視点から長期的視点に立った経営が可能となることや、意思決定のスピードが上がることにより医療環境の変化に迅速に対応できること、契約手法の見直しや価格交渉の徹底による経費削減が図れることなどが考えられます。地域において必要な公的医療については今後も安定的に提供できる体制を整えることとしており、独立行政法人化することで、より良質な医療サービスの提供に努めていきます。

中央卸売市場

問 市場の管理運営に対する指定管理者制度の導入については

答 本場及び東部市場において指定管理者制度の導入を目指し、現在は、民間事業者の参入動向の把握を目的とした市場調査や、指定管理者への移行業務の精査等に取り組んでおり、平成25年度中に条例改正を行ったうえで、平成26年度に公募を実施し、平成27年4月からの制度導入を予定しています。同制度の活用により、指定管理者に施設管理業務などを移管することで、人件費の削減を図ることができ、収支改善効果としては約1億5千万円を見込んでいます。また、民間のノウハウを活用することで施設の入居促進や有効活用が図れるとともに、施設使用料などが指定管理者の収入となる「利用料金制」の導入により、一層の活性化が期待できるものと考えています。

港 営

問 港湾管理者の一元化と国際コンテナ戦略港湾の取り組みとの関係性については

答 港湾管理者の一元化の取り組みの一環として、まず、府市の管理者一元化の実現に向けた検討を進めています。また、国際コンテナ戦略港湾の取り組みとしては、大阪港と神戸港の両埠頭会社の経営統合による埠頭運営の効率化や、阪神港へ貨物を集める「集貨」、企業立地の促進により新たな貨物を創り出す「創貨」などを総合的に推進していきます。両埠頭会社の経営統合による効果を最大限発揮し、関西経済の発展に寄与するためにも、長期的には大阪湾の港湾管理者を一元化することが望ましいと考えています。港湾管理者の一元化と国際コンテナ戦略港湾の取り組みは双方とも重要な施策であり、大阪湾諸港のあるべき姿の実現に向けた必要不可欠な両輪として、早期実現を目指していきます。

下水道

問 ゲリラ豪雨に対する浸水対策については

答 集中豪雨被害軽減対策として、雨水の入口である「ます」や側溝の増設・改良など、比較的規模の小さい、ピンポイントで行うことができる「点の対策」と、枝線管渠のネットワーク化や貯留施設の整備など、各地区の特徴を踏まえ計画的に行う、やや規模の大きい「面の対策」の2種類を同時に進めています。平成23・24年度の大雨に対する「点の対策」は69地区で実施することとしており、平成25年度内の完成を目指しています。2年連続で浸水した地区での「面の対策」は、平成25年度から27年度の3カ年で実施することとしています。また、最近の雨の降り方は、場所や時間、強さが一様ではないため、施設整備などハード面の対策だけでなく、被害を軽減するためのソフト対策による自助・共助の取り組みが重要であるとと考えています。

平成24年度公営企業会計決算概要(収益的収支)

| 事業         | 収益    |       | 費用    |       | 差引  |       | 平成24年度<br>未処分利益剰余金<br>△未処理欠損金 |       |
|------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------------------------------|-------|
|            | 億     | 万円    | 億     | 万円    | 億   | 万円    | 億                             | 万円    |
| バス         | 193   | 8,756 | 186   | 0,530 | 7   | 8,226 | △ 627                         | 5,834 |
| 地下鉄・ニュートラム | 1,554 | 5,669 | 1,356 | 4,868 | 198 | 0,801 | 200                           | 9,210 |
| 水道         | 654   | 0,049 | 551   | 4,425 | 102 | 5,623 | 188                           | 7,221 |
| 工業用水道      | 16    | 5,572 | 13    | 8,537 | 2   | 7,034 | △ 10                          | 3,507 |
| 市民病院       | 443   | 9,359 | 419   | 0,031 | 24  | 9,327 | △ 209                         | 5,492 |

平成24年度準公営企業会計決算概要(収益的収支)

| 事業     | 収益  |       | 費用  |       | 差引   |       | 平成24年度<br>未処分利益剰余金<br>△未処理欠損金 |       |
|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-------------------------------|-------|
|        | 億   | 万円    | 億   | 万円    | 億    | 万円    | 億                             | 万円    |
| 中央卸売市場 | 71  | 9,463 | 82  | 5,185 | △ 10 | 5,721 | △ 316                         | 9,557 |
| 港 営    | 186 | 8,012 | 201 | 9,104 | △ 15 | 1,092 | △ 591                         | 3,166 |
| 下水道    | 713 | 6,349 | 696 | 4,760 | 17   | 1,589 | 17                            | 1,589 |

その他のおもな質疑項目 ○地下鉄初乗り運賃の値下げ ○地下鉄事業の経営見直し ○駅ナカ事業 ○地下鉄の防災対策 ○大阪市鉄道ネットワーク審議会 ○地下鉄第8号線未着工区間の整備 ○府市再編における地下鉄民営化の効果額 ○地下鉄と地下街の連携 ○赤バス車両の売却 ○交通事業民営化の意見交換会 ○民営化と府城一水道との関連性 ○水道事業の海外展開 ○水道料金の見直し ○未収金対策 ○浄水場のダウンサイジング ○住吉市民病院用地への民間病院誘致 ○(仮称)府市共同住吉母子医療センター ○女性専用外来 ○病院局における決算審査意見書と随時監査への対応 ○市場の交通安全対策 ○港湾施設提供事業 ○クルーズ客船の誘致 ○引船事業 ○下水道の老朽化対策 ○汚泥炭化施設 ○下水道事業の経営形態の見直し など

大阪市会では、台風30号によりフィリピン共和国に甚大な被害が発生している状況に鑑み、被災者を支援し復興に寄与するため、フィリピン共和国に対し見舞金の贈呈を行いました。

可決した決議

- 不祥事を起こした公募人材への厳格な対処等を求める決議
- 美延映夫議長に対する不信任決議 (以上、9月26日)

9月10日の本会議で、関西広域連合議会議員に多賀谷 俊史議員(自民)が当選しました。

※大阪市会だよりは、発行月の1日(休刊日の場合は翌日)に新聞折込みでお届けします。折込みは、朝日・毎日・読売・産経・日本経済新聞の朝刊です。この5つの新聞を購読されていない方でご自宅への郵送をご希望の場合は、電話・ファックス等で市会事務局政策調査担当へお申し込みください。なお、次号は平成26年1月1日(水)に発行する予定です。